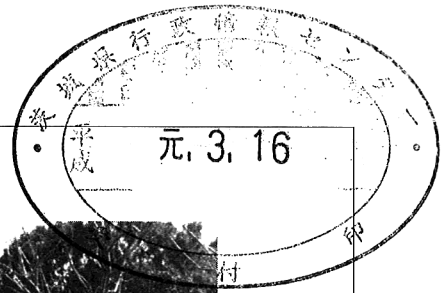


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 地域情報化のすすめ	4
統計の窓 昭和63年度統計事務改善研究会開催	5
統計用語の基礎知識シリーズNo.3	6
統計実務講座 統計グラフ作成の仕方 —その1 棒グラフの描き方—	8
調査から 茨城県の児童・生徒の体格と疾病	12
昭和63年水戸市消費者物価指数(速報値)は0.6%の上昇	17
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 ある日曜日	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの △ 減少または出超
 - … 不詳のもの x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
 - p 暫定数字



春の節分

2月4日は立春、暦の上では春の節に変わり、梅のつぼみもふくらみ、チラホラと花を咲かせています。

また、立春の前日は節分ですが、節分は、季節のうつり変わる節(立春・立夏・立秋・立冬)の前日の称であり、一般的には立春の前日を指し、特にこの「春の節分」には、夕暮れどき、柊(ひいらぎ)の枝に鯛(いわし)の頭を刺したものを戸口に立て、「福は内、鬼は外」と声高く叫びながら鬼打豆と称して炒った大豆をまき、邪気を追い払うという「豆まき」の行事があります。

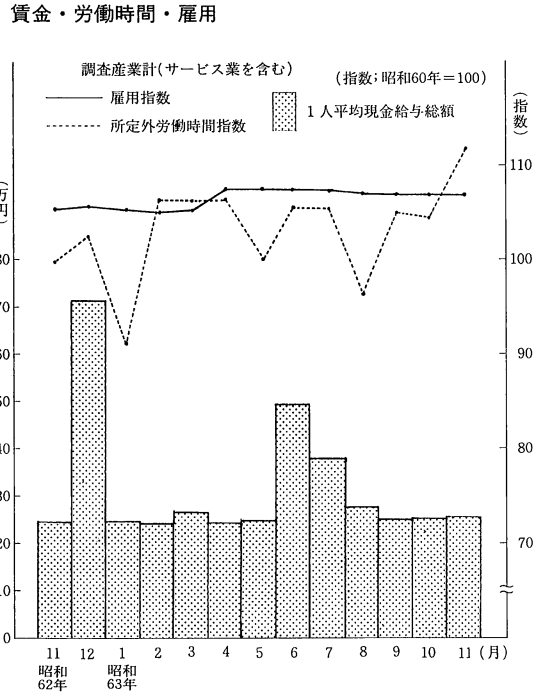
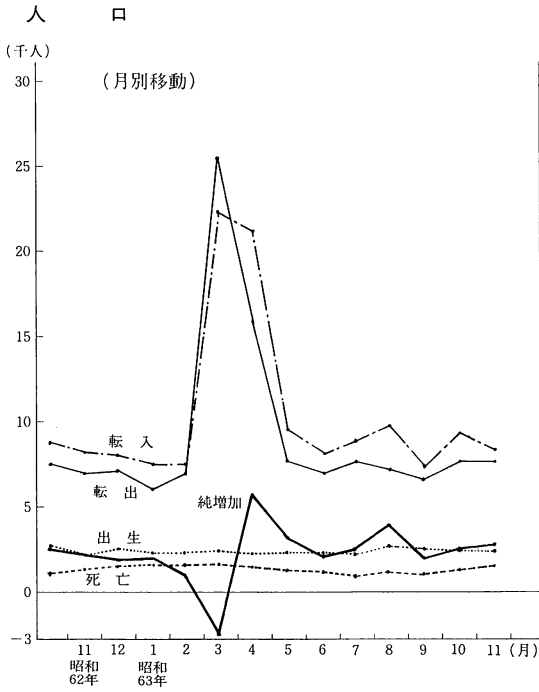
最近では、柊や鯛を戸口に立てる家は少なくなってきたようですが、豆をまく習慣は、良質なたんぱく源としての豆の人気ともあいまって、いつまでも残していきたい行事の一つであります。

2月のおもな行事

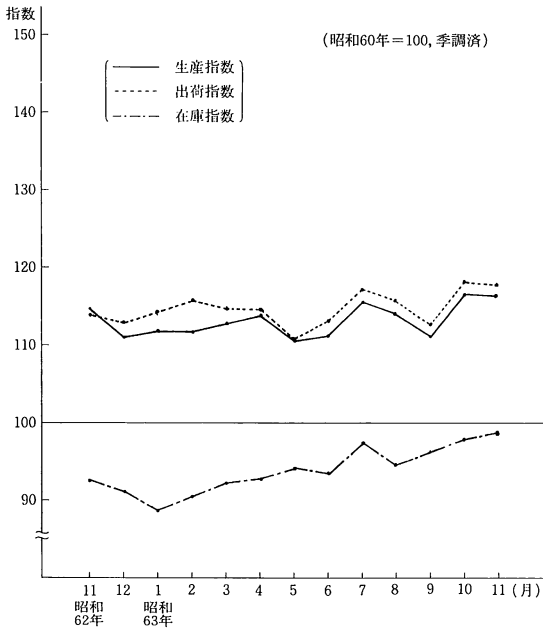
- 2～3日 個人企業経済調査地方事務打合せ会(埼玉県)
- 6日 文部省所管指定統計調査説明会(東京都)
- 9日 関東5県統計主管課長会議(群馬県)
- 14～15日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(静岡県)
- 15～16日 都道府県統計連絡協議会第6回幹事会(大阪府)
- 15～17日 地域景気動向指数全国会議(静岡県)
- 16日 茨城県統計実務講習会(水戸市)
- 22日 都道府県統計主管課(部)長会議(東京都)
- 28日 全国企画担当補佐会議(東京都)

● 今月の主な動き

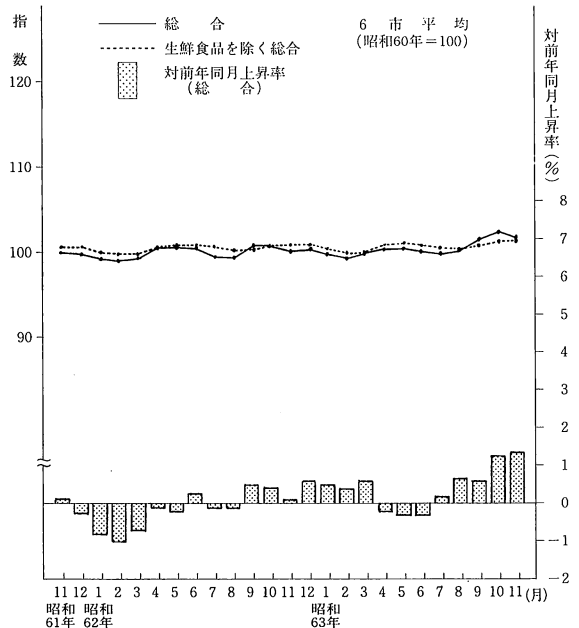
今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部統計課

■ 人 口 (12月1日)

本県の人口は、11月中に1,913人増加し、12月1日現在で2,802,482人(男1,396,577人,女1,405,905人)となった。
内訳は、自然動態で956人(出生2,558人,死亡1,602人)、社会動態で957人(転入8,574人,転出7,617人)、それぞれ増加した。昨年12月1日現在と比較すると、数で

27,631人,率で1.00%の増加である。
市町村別では、増加が14市42町村,減少が6市26町村である。
世帯数についても、671世帯増加して799,684世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (11月)

1. 平均賃金の推移

11月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は257,188円で前月に比べ1.7%増(前年同月比5.1%増)であった。
このうちきまって支給する給与は250,965円で前月に比べ0.9%増(前年同月比4.4%増)であり、特別に支払われた給与は6,223円で前年同月に比べ1,920円増であった。

このうち所定内労働時間数は162.5時間で、前月に比べ1.9%増(前年同月比1.8%減)であり、所定外労働時間数は19.9時間で、前月に比べ7.0%増(前年同月比12.0%増)であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は182.4時間で、前月に比べ2.5%増(前年同月比0.3%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると107.7で、増減率は前月に比べ0.4%増,前年同月に比べ2.0%増であった。

■ 鉱工業指数(生産・出荷・在庫) (11月分)

本県における昭和63年11月の“鉱工業指数。(昭和60年=100)は、季節調整指数で、生産が117.5,出荷が118.9,在庫が99.1で前月比は、生産が△0.2%の低下,出荷が△0.4%の低下,在庫が0.7%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が1.9%の上昇,出荷が3.8%の上昇,在庫が6.8%の上昇であった。

昇し、精密機械工業,電気機械工業,金属製品工業等が低下した。在庫では、繊維工業,電気機械工業,非鉄金属工業等が上昇し、精密機械工業,食料品・たばこ工業,パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。

業種別に前月比をみると、生産では、輸送機械工業,鉱業,食料品・たばこ工業等が上昇し、精密機械工業,電気機械工業,鉄鋼業等が低下した。出荷では、食料品・たばこ工業,輸送機械工業,パルプ・紙・紙加工品工業等が上

昇し、特殊分類別によると、生産では、耐久消費財,建設財等が上昇し、鉱工業用生産財,その他用生産財等が低下した。出荷では、非耐久消費財,資本財等が上昇し、耐久消費財,建設財等が低下した。在庫では、耐久消費財,資本財等が上昇し、その他用生産財,非耐久消費財が低下した。

■ 消費者物価指数 (11月)

昭和63年11月の茨城県消費者物価指数は、総合で101.7(昭和60年=100)となり、前月比△0.6%の下落,前年同月比1.4%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

今月上がった主な項目……交通1.0%,飲料0.5%,調理食品0.4%,衣料0.4%
今月下がった主な項目……果物△20.7%,他の光熱△5.3%,野菜・海草△4.5%
生鮮食品を除く総合は101.4となり、前月と変わらず、前年同月比0.4%の上昇となった。

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	101.7	△0.6	1.4	保健医療	103.0	△0.1	0.0
食 料	101.3	△1.7	3.2	交通通信	100.1	0.2	△0.8
住 居	108.0	△0.4	2.0	教 育	113.2	0.0	2.8
光熱・水道	87.6	△0.3	△2.3	教養娯楽	102.3	0.0	1.4
家具・家事用品	98.7	△0.2	△0.5	諸 雑 費	103.1	0.0	0.2
被服及び履物	106.1	0.2	1.0	生鮮食品を除く総合	101.4	0.0	0.4

地域情報化のすすめ

冒頭に、まず商業関連統計調査の実施に際しての関係各位のご協力に対し厚く御礼申し上げたい。

これら統計調査の結果は、国、都道府県はもとより、各市町村をはじめ、大学・研究機関、民間団体などで利用されているが、数多くの方々のご協力を得て調査が実施されているものであり、これまで以上に広く活発に利用されることを願うものである。

商業統計調査を例にとると、その結果は、基本統計表として4編、二次加工統計表として4編の合計8編にとりまとめられ、順次公表されている。中でも、産業編(市町村編)には各市町村毎の詳細な統計表が掲載されており、各地域の商業の実態が把握できるようになっている。また、立地環境特性別統計編では商店街など詳細な商業集積地区ごとの商店数、年間販売額、売場面積などが把握できるようになっており、地域経済分析の貴重な資料を提供している。

余り知られていないようだが、これらのデータを含む商業統計表は全て磁気テープ化されたものが入手可能となっており、利用者の便に図っている。印刷物では膨大な量となり提供できない商業集積地区ごとの業種別・業態別の状況についても磁気テープでの入手が可能となっているので、大いに利用してほしい。最近では、商業統計以外の各種統計が磁気媒体で入手可能となっており、統計データは以前にも増して利用し易くなっている。商業統計関係統計については、磁気テープだけではなく、フロッピーディスクによる提供も可能となるよう検討を進めており、今後の活用を期待したい。

ところで、竹下総理提唱のふるさと創生論実現のため、各市町村に一億円の地方交付金が配分さ

れると聞いているが、この機会に、時代を先取りして情報化を進めることも一案ではなかろうか。

特に、住民サービス向上のため、市町村のOA化を一段と推進するとともに、必要なデータを即提供できるようなサービスを行うという案はいかがであろうか。当該市町村のデータはもとより、他の市町村のデータもとり込み、その特性、動向を把握し、何が当該市町村にとって秀れ、また欠落しているのかを十分に分析し、今後の戦略を練ることが可能となるし、単に統計データだけではなく、文字情報をも含め地域住民、地元企業等へ提供することとなれば、その効果は一段と大きいものとなろう。このような情報システムの構築には、地道な努力と経費が必要となることから千載一遇のチャンスとも云えよう。

通産省では、多機能端末が各課室のほとんどに設置されており、政策の企画・立案に必要な企業情報、貿易情報、内外経済情報、法令情報など文字情報を含む多くの情報、他省庁の統計データ、更には民間の新聞・文献情報など多くの情報を活用できるシステムが稼働している。

このような大きな行政情報システムを各市町村が作ることは無駄も多く、益は少ないと考えるが、各市町村に適した情報の収集を図るとともに活用する情報システムは是非とも必要ではなかろうか。

通産省では、それぞれの地域に適した広い意味での情報システム(映像情報システムを含む)を各地に構築し、地域社会の発展に役立てようとするニューメディア・コミュニティ構想を数年前から推進しており、現在までに、全国の64地域が通産大臣の指定を受け、政策的支援の下に、種々の情報システムが調査検討され、構築、運営が行われている。指定を受けた地域は、市レベルのものが

通商産業大臣官房調査統計部

商業統計課長 栗山 榮 治

多いが、中には人口が1万人に満たない町もいくつか含まれており、それぞれ工夫を凝らしている。

情報システムとしては、地域にある流通業、製造業等の個別産業に着目したものをまずとりあげ、地域の発展に役立てようとするものが多くなっているが、地域住民又は地域企業全体を対象とした情報システムを中心に進めているところも少なくない。

具体的には、行政情報、防災情報、気象情報、教育情報、救急情報、保険情報、福祉情報などについて、関係機関だけではなく、家庭にしながら情報を検索し、入手できるようなシステムを構築するなど住民へのサービス向上を図ること、また地元の観光情報、物産情報、企業情報等を地域外へ提供するとともに、地域内の中小企業に対しては、人材情報、受注情報、経済情報、技術情報等を提供できるシステムを構築し、地元産業の振興を図ることが考えられるが、現実には、これらの中から各地域でニーズの高いものを選び、システ

ム化を図っている。

これらを実現するための手段としては、機能が一段と向上し、また価格も安くなっているパソコンを主体としたシステムの構築を目指すところが多くなっているが、中には、町ぐるみでCATV網を整備し、TVの再送信だけではなく独自の情報伝達手段として活用するとともに、データ網としても活用しようとしているところ、また全家庭にファクシミリを設置して地域全体の情報交換網を確立しようとしているところなどもあり、地域によって様々な努力が行われている。

話が十分横道に入ってしまったが、統計データにしろ、文字情報にしろ、各種情報を上手に活用し、各地域社会が益々発展されんことを念願する次第である。

なお、地域情報化にご興味のある方は、各ブロックに存在する通商産業局あるいは筆者が直前に出向していた(株)ニューメディア開発協会(電話：03-457-0671)へ直接お問い合わせいただきたい。

昭和63年度統計事務改善研究会開催

昭和63年度統計事務改善研究会は、去る12月6～7日に土浦市「サンレイク土浦」において統計調査員9名、市町村職員13名の出席を得て開催いたしました。

この研究会は、統計調査に関する意見・要望・諸問題等について討議研究を行い、その改善に資する目的で、県内市町村を4グループに分けて輪番制により、統計調査員と市町村統計担当職員に出席いただき、例年実施しているものです。

統計課からは武田課長始め各グループの担当課長補佐が出席し、意見・要望等について逐次、担

当補佐が回答をして行く方法で討議・研究を進めて行きました。

日頃の統計調査に関する貴重な意見・要望等が数多くござい、今後の統計調査業務の改善のために活発な意見交換がなされ、実りのある研究会となりました。(統計課・統計指導グループ)



熱心に意見を交わす出席者

統計用語の基礎知識シリーズ No.3

標本調査における標本の大きさの決定

統計調査には全数調査や標本調査など、いろいろな型があることは、シリーズNo.1とNo.2において述べましたが、今回は標本調査において、標本の大きさを決定する方法を取り上げてみました。統計用語の基礎というよりは、統計実務の基礎知識として別のシリーズにすることも考えましたが、シリーズがいくつにもなるとまぎらわしいので、このシリーズの中で扱いました。

標本調査は、母集団に関する情報としては不完全な標本をもとにして母集団の性質を推定しようとするものであり、一般に標本を大きくとれば標本誤差は小さくなる。しかし標本数(調査対象数)を多くするには、費用と手間が、それだけかかるので、費用と結果の正確さを、どう調和させるかが標本数を決定するときの重要な問題となる。

そこで、一定の信頼区間(正確さ)を確保するためには、どれだけの大きさの標本を必要とするか計算することになる。

例えば、

世論調査で、ある政党の支持率を信頼係数95%、標本誤差4%以内で調査するためには、いくつ以上の標本が必要か。

これは、

$$n = \left(\frac{Z\beta}{E} \right)^2 p(1-p)$$

の式を使うが、

ここで、

- ① 支持率について、今までの経験から、その政党の支持率が70%程度であるというデータがあるときは、

n = 求める標本の大きさ。

$Z\beta$ = 信頼係数。

E = 標本誤差。

p = 支持率。

これを式に代入すると、

$$n = \left(\frac{1.96}{0.04} \right)^2 \times 0.7 \times 0.3 = 504.21$$

($Z\beta=1.96$ は次頁の正規分布表から求める。)

となり、 $n=505$ (端数切り上げ)の標本が必要となる。

- ② 支持率について、今までのデータがないときは、最大の安全率をとって $p = \frac{1}{2}$ と仮定する。

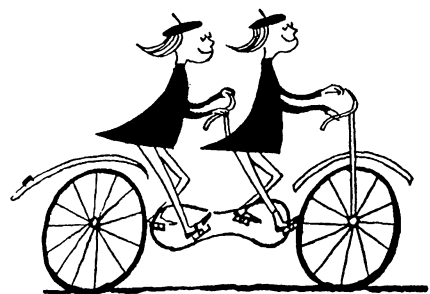
このときは、

$$n = \left(\frac{1.96}{0.04} \right)^2 \times 0.5 \times 0.5 = 600.25$$

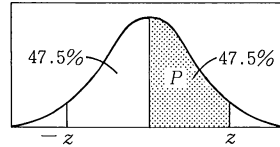
となり、 $n=601$ 必要となり①の場合より標本の数が多くなる。

このように母集団について、今までのデータがあれば標本(調査対象)が少なくてすむ。

(統計課・統計指導グループ)



正 規 分 布 表



z	0.00	.01	.02	.03	.04	.05	.06	.07	.08	.09
0.0	0.00000	00399	00798	01197	01595	01994	02392	02790	03188	03586
0.1	0.03983	04380	04776	05172	05567	05962	06356	06749	07142	07535
0.2	0.07926	08317	08706	09095	09483	09871	10257	10642	11026	11409
0.3	0.11791	12172	12552	12930	13307	13683	14058	14431	14803	15173
0.4	0.15542	15910	16276	16640	17003	17364	17724	18082	18439	18793
0.5	0.19146	19497	19847	20194	20540	20884	21226	21566	21904	22240
0.6	0.22575	22907	23237	23565	23891	24215	24537	24857	25175	25490
0.7	0.25804	26115	26424	26730	27035	27337	27637	27935	28230	28524
0.8	0.28814	29103	29389	29673	29955	30234	30511	30785	31057	31327
0.9	0.31594	31859	32121	32381	32639	32894	33147	33398	33646	33891
1.0	0.34134	34375	34614	34850	35083	35314	35543	35769	35993	36214
1.1	0.36433	36650	36864	37076	37286	37493	37698	37900	38100	38298
1.2	0.38493	38686	38877	39065	39251	39435	39617	39796	39973	40147
1.3	0.40320	40490	40658	40824	40988	41149	41309	41466	41621	41774
1.4	0.41924	42073	42220	42364	42507	42647	42786	42922	43056	43189
1.5	0.43319	43448	43574	43699	43822	43943	44062	44179	44295	44408
1.6	0.44520	44630	44738	44845	44950	45053	45154	45254	45352	45449
1.7	0.45543	45637	45728	45818	45907	45994	46080	46164	46246	46327
1.8	0.46407	46485	46562	46638	46712	46784	46856	46926	46995	47062
1.9	0.47128	47193	47257	47320	47381	47441	47500	47558	47615	47670
2.0	0.47725	47778	47831	47882	47932	47982	48030	48077	48124	48169
2.1	0.48214	48257	48300	48341	48382	48422	48461	48500	48537	48574
2.2	0.48610	48645	48679	48713	48745	48778	48809	48840	48870	48899
2.3	0.48928	48956	48983	49010	49036	49061	49086	49111	49134	49158
2.4	0.49180	49202	49224	49245	49266	49286	49305	49324	49343	49361
2.5	0.49379	49396	49413	49430	49446	49461	49477	49492	49506	49520
2.6	0.49534	49547	49560	49573	49585	49598	49609	49621	49632	49643
2.7	0.49653	49664	49674	49683	49693	49702	49711	49720	49728	49736
2.8	0.49744	49752	49760	49767	49774	49781	49788	49795	49801	49807
2.9	0.49813	49819	49825	49831	49836	49841	49846	49851	49856	49861
3.0	0.49865									

P	$2P$	$ z $	P	$2P$	$ z $	P	$2P$	$1-2P$	$ z $
0	0	0	0.25	0.50	0.675	0.475	0.95	0.05	1.96
0.05	0.10	0.126	.30	.60	.842	.49	.98	.02	2.33
.10	.20	.253	.35	.70	1.036	.495	.99	.01	2.58
.15	.30	.385	.40	.80	1.282	.4975	.995	.005	2.81
.20	.40	.524	.45	.90	1.645	.4995	.999	.001	3.29

注) 表側1.9+表頭0.06=1.96で、ここを見ると4750とあり、これは47.5%の意味で、これがプラス側とマイナス側にあるので2倍すると95%になる。

統計グラフ作成の仕方

統計データの比較をしたり、構成比を見たり、データの変化を時間的にとらえようとするときには、そのデータをグラフ化することが非常に有効な手段であり、近頃データをグラフ化することが多くなってきております。

グラフにして表わし、視覚に訴えることによりデータの内容や状況を容易に第三者に伝えることができますが、反面、グラフの描き方を間違えると、誤解を与え、見た人が誤った判断をしてしまうことも充分考えられます。

そこで、今月から数回に亘り、統計グラフ作成の仕方について連載することにしました。日頃の業務において少しでも参考になれば幸いです。
(統計課・統計指導グループ)

1. 棒グラフ

棒グラフは、棒の高低(長短)で数量を比較するものであり、この図型は非常に多く使用されている。

特性として、

- (1) 視覚的に理解しやすい。
- (2) 目盛りを無理なく描ける。
- (3) 作図が容易である。

などがある。

棒グラフは、性質により次の3つに分けることができる。

- (1) 単純比較棒グラフ(図-1)
- (2) 内訳棒グラフ(図-2)
- (3) 時系列の棒グラフ(図-3)

図-1 単純比較棒グラフ

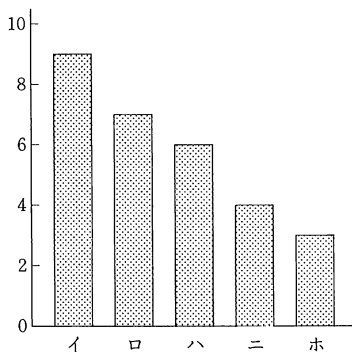


図-2 内訳棒グラフ

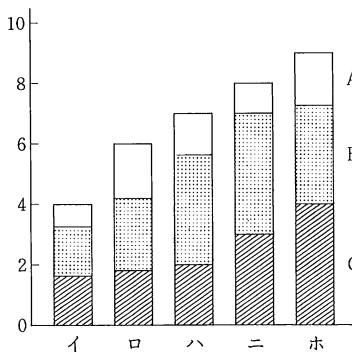
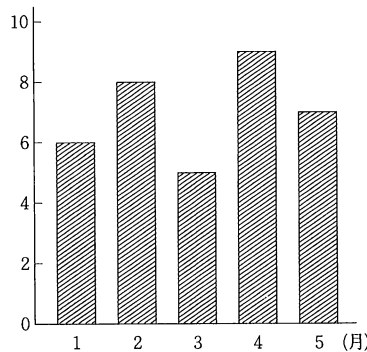


図-3 時系列の棒グラフ



1-1 単純比較棒グラフ

(1) 棒の形・幅・間隔

棒の形は、ある程度の幅をもった直線で示すことにより比較を容易にし、誤解を招かないように

することが大切である。

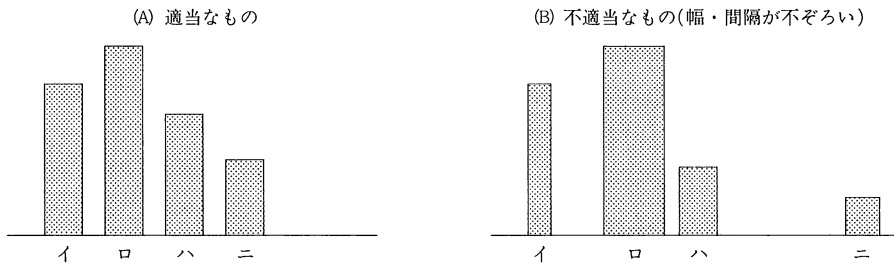
棒の幅は、描こうとする棒の本数や作図のスペースにより検討することになるが、それぞれ同じ幅にする。

棒の間隔は、見やすい幅、つまり普通は、棒の幅以

その1 棒グラフの描き方

上は離さないことである。あまり離すと連続感が弱くなるばかりでなく、非常に見にくくなる。(図-4)

図-4 棒の形・幅・間隔



(2) 立体的な棒

立体的な棒は、PRなどのため視覚を強調したいときや、スペースの割に棒の本数が少ないときなどに使用すると効果的であるが、作図のとき次のような点に注意しなければならない。

- ①基線(零線)つまり「0」のところの線についても立体的にしないと不自然になる。(図-5)
- ②厚みの部分に極端に個性の強い模様をつけると肝心の棒が弱くなり、見にくくなる。(図-6)

図-5 基線の立体化

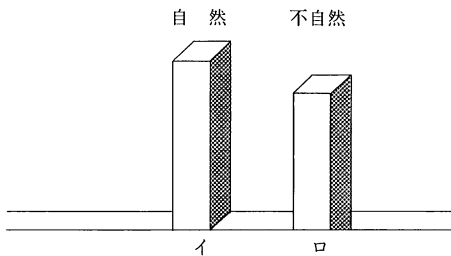
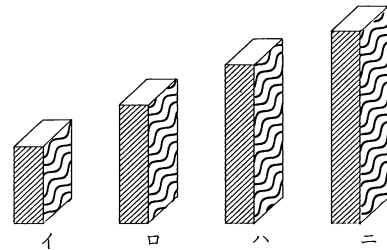


図-6 厚み部分の模様(見にくい例)

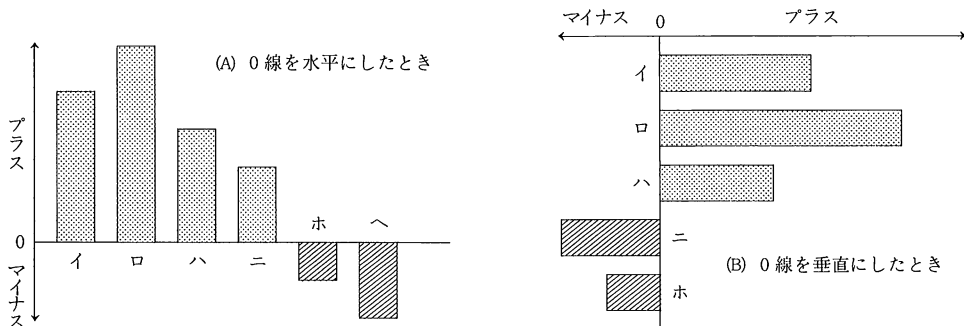


(3) プラスとマイナスの表し方

マイナスに、垂直の0線のときは右方向がプラス、

- ① マイナスに、垂直の0線のときは右方向がプラス、水平の0線のときは上方向がプラス、下方向が左方向がマイナスに描くのが一般的である。(図-7)

図-7 プラスとマイナスの方向



(4) 棒の出発線

棒の出発は「0」線からにする。0線は、一般には、水平か垂直に描くことが多い。

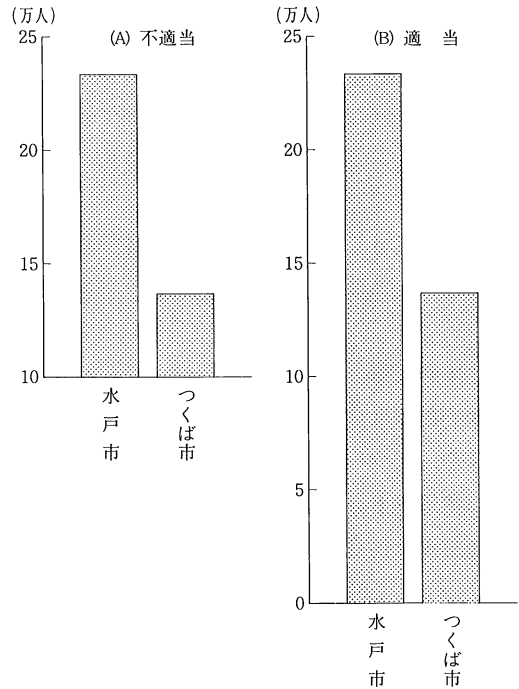
「0」から線を描かないと、見る相手に誤解を与えることになる。図-8は、昭和63年10月1日現在の水戸市とつくば市の人口(推計)をグラフにしたものである。

水戸市の人口は233,236人、つくば市の人口は137,007人であるが、図-8(A)の図では、つくば市は水戸市の3分の1以下の人口であるように見える。

これを図-8(B)のように「0」から出発した棒で描くと、実際は、つくば市の人口は水戸市の人口の2分の1よりも多いことが視覚で分かる。

見る人に時間がないときは、目盛りを確かめずに棒だけで比較することがあるが、とんでもない誤解を招くことになるのである。

図-8 市の人口

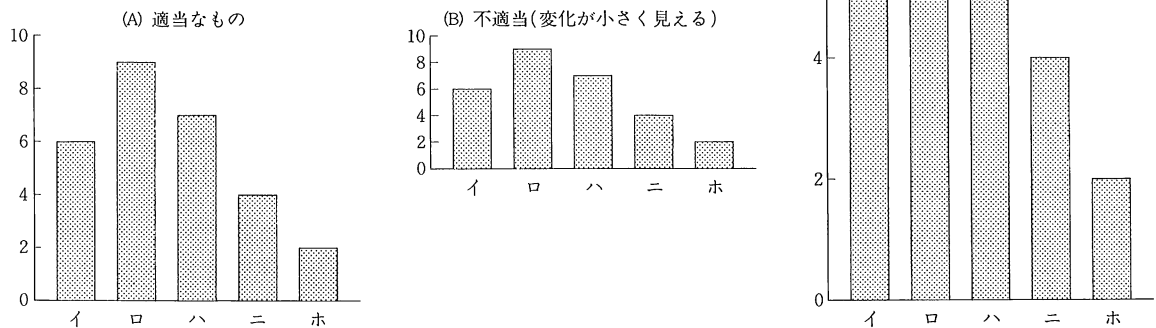


(5) 目盛りの与え方

目盛の与え方により受ける印象が大きく変わってくるので、データの大小を適正に表現できるように設計しなければならない。(図-9)

また目盛りの数字は、切れの良い数字(2, 4, 6...や10, 20, 30など)を使い、端数(7, 9, 11など)はなるべく使わない方が見やすい。

図-9 目盛りの与え方



(6) 省略の方法

省略の方法としては、

- ①特に長い棒の途中を省略する方法(図-10-A)
- ②全ての棒を省略する方法(図-10-B)

がある。

省略は目盛りと棒の双方について行わないと誤解を与える。省略記号は図-11に示したようなものを主に使うが、視覚的の混乱を避けるために、報告書や本などの同じ書類の中では同じ記号を使った方が良い。

図-10 省略の方法

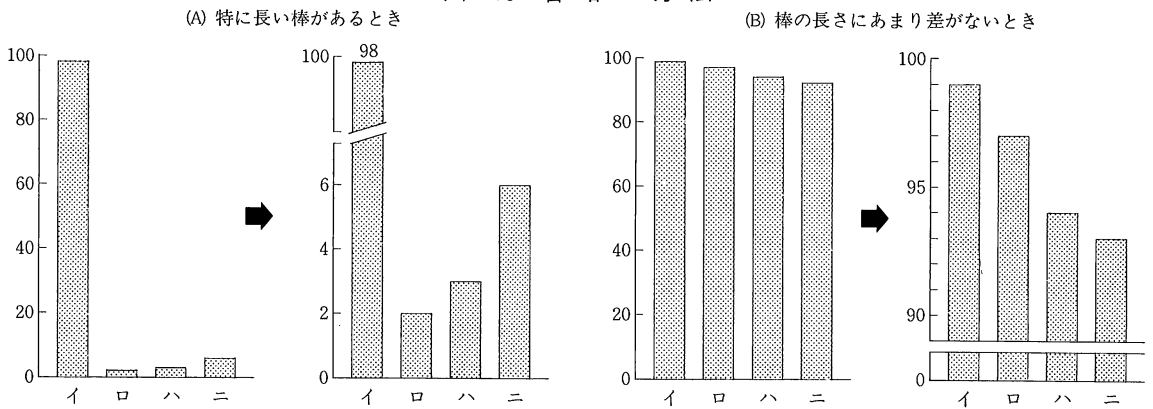
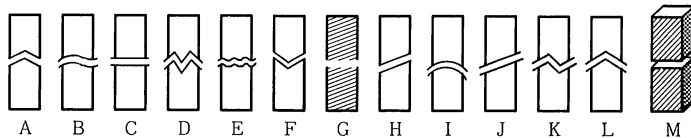


図-11 省略記号のいろいろ

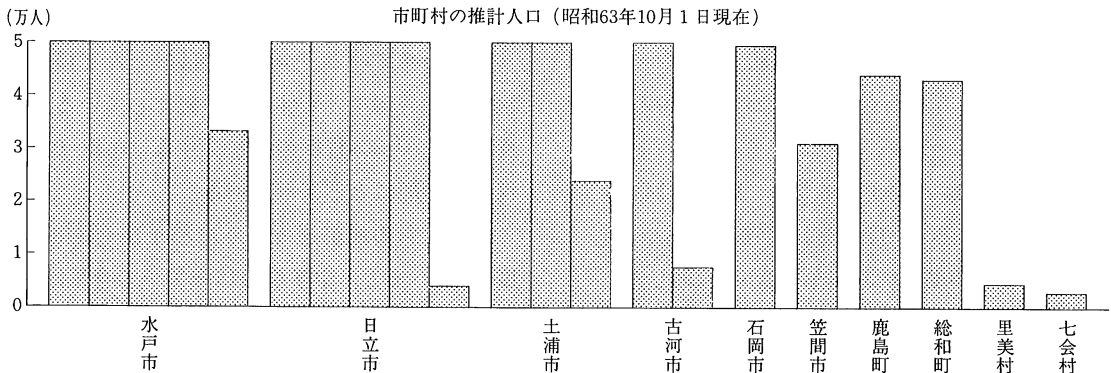


(7) 折り返し法

極端に大きい数字があるときで、視覚で比較したいときには、省略法でなしに折り返し法を使

う。この場合、数回折り返すこともあるので、折り返した回数で合計数をすぐ計算できるように最高目盛りは区切りのいい数字にした方が良い。(図-12)

図-12 折り返し法



茨城県の児童・生徒の体格と疾病

まえがき

この報告書は、統計法による指定統計(第15号)として、文部省が毎年実施している学校保健統計調査の昭和63年度における調査結果概要を文部省が速報値公表したなかから本県分をとりまとめたものです。

調査の概要

この調査は、学校保健法により毎年定期的に行われている健康診断(4月～6月に実施)の結果に基づき、児童・生徒及び幼児の発育並びに健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的としている。

調査の対象は、調査実施校(文部大臣があらかじめ指定する学校)に在籍する満5歳から満17歳(昭和63年4月1日現在)までの児童・生徒及び幼児の一部である。

調査事項は、児童・生徒の発育状態(身長・体重・胸囲及び座高)と健康状態(栄養状態、視力、聴力、う歯、内科等の疾病・異常)について行われた。

調査結果の概要

1. 児童・生徒及び幼児の体格(表1～3)

発育状態調査は、県内の幼稚園、小・中・高校の計195校、5歳から17歳までの13,450人が対象とされた。

男子の身体は5歳が111.0cm、11歳が144.5cm、14歳が164.5cm、17歳が170.7cmで、全国平均と比べると10歳で0.1cm低いほかは、同じか、0.1～0.4cm高かった。11歳が前年より1.0cmと最も大きな伸びを示し、各年齢間の身長差は12

歳と13歳の7.3cmが最も大きくなっている。

女子は5歳が110.2cm、11歳が146.2cm、14歳が156.3cm、17歳が158.0cmで、全国平均と比べると13歳が0.2cm低く、ほかは全国レベルと同じか、0.1～0.5cm高かった。11歳が前年より0.5cmと最も大きい伸びを示し、各年齢間の身長差は10歳と11歳の6.9cmが最も大きくなっている。

体重では、男子の5歳が19.4kg、11歳が38.3kg、14歳が53.5kg、17歳が61.9kgで5歳を除き各年齢とも前年より増えている。各年齢間の体重差は14歳と15歳の5.8kgが最も大きくなっている。

女子の体重は、5歳が19.1kg、11歳が39.1kg、14歳が50.1kg、17歳が52.7kgで各年齢で前年より上回っており、16歳が1.7kgと最も増えている。

体重での本県と全国平均値と比べてみると、男子の14歳を除き男女とも各年齢で全国平均を大きく上回り、身長の差よりおおむね大きいことから、本県の児童・生徒の体型は「ガッチリ型」といえそうである。

また、胸囲と座高は高校生男女の座高が全国平均を下回っているほかは、ほとんどの年齢で全国平均以上の数値を示し、中でも12歳男子の胸囲は1.1cm多い74.6cmとなり、たくましさやうかがわせている。全体的にはほとんど横ばい状態で、各学年とも伸び率が鈍化している。身長は0.1～0.3cm程度の伸び、体重は0.2～0.6kg程度の増加にとどまっている。

子供たちの親が通っていた25年前(昭和38年度)に比べると、中学生の14歳男子で身長は8.5cm高い164.5cm、体重は8.0kg重い53.5kgとなった。この数値は、25年前では高校生の16歳のレ

昭和63年度学校保健統計調査結果報告書の概要

— 指定統計第15号 —

ベルだった。

女子も25年前より身長、体重とも上回っている。高校生は身長で3～4cm高く座高で0.3～0.5cm低くなっているのは、親の世代よりかなり足長の体形になっていることがうかがえる。

2. 児童・生徒及び幼児の疾病・異常

疾病・異常の被患率別状況では、う歯(むし歯)の被患率が最も高く、幼稚園が81.33%、小学生が93.46%、中学生が91.72%、高校生が

95.67%といずれも全国平均を上回っている。

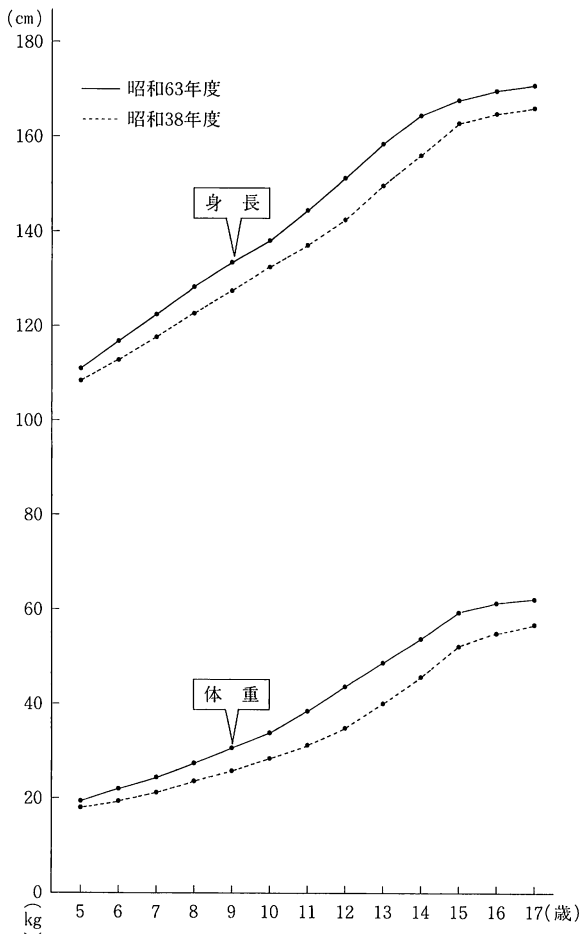
次いで、裸眼視力1.0未満が多く、幼稚園が28.31%、小学生が17.51%、中学生が35.38%、高校生が52.38%となっている。

肥満傾向やタンパク検出は、100人当たり1人程度、12歳のみ検診の永久歯の1人当たりむし歯は男子4.32本、女子5.06本で平均4.92本であった。

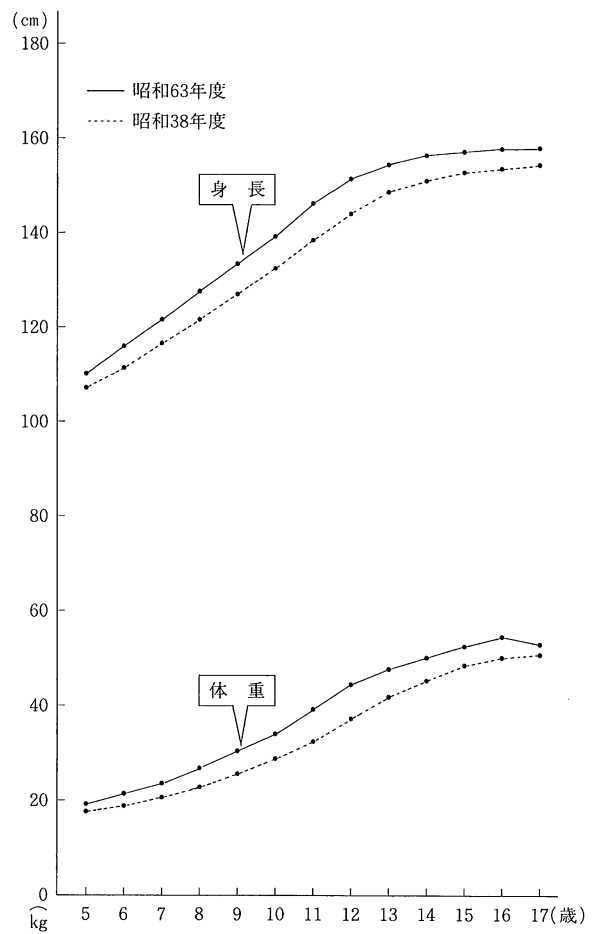
(統計課・人口労働グループ)

図一 25年前の児童・生徒との体格比較

図一—1 男子



図一—2 女子



調査から

表一 1 年齢別男女別体格の平均値及び標準偏差 — 茨城県 —

区 分		身長 (cm)		体重 (kg)		胸 囲 (cm)		座 高 (cm)		
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
男	幼稚園	5 歳	111.0	4.56	19.4	2.69	56.7	3.24	62.5	2.94
		6 歳	116.7	4.98	21.9	3.80	58.5	4.26	65.3	2.74
	小学 校	7	122.5	5.13	24.3	4.08	60.6	4.13	68.0	2.87
		8	128.2	5.22	27.4	5.24	63.1	5.37	70.5	3.06
		9	133.4	5.76	30.6	5.97	65.4	5.42	72.7	3.07
		10	138.1	6.01	33.8	6.71	67.8	5.94	74.7	3.23
	中学 校	11	144.5	7.00	38.3	8.50	70.8	7.10	77.3	3.88
		12歳	151.1	7.87	43.7	9.92	74.6	7.61	80.6	4.45
		13	158.4	7.93	48.6	9.63	77.4	6.85	84.2	4.69
		14	164.5	6.50	53.5	8.96	80.6	6.34	87.5	4.10
	高等 学校	15歳	167.7	6.02	59.3	9.91	83.9	7.02	89.1	3.53
		16	169.7	5.46	61.1	8.85	84.9	5.73	90.1	3.35
		17	170.7	5.67	61.9	8.94	86.0	6.10	90.4	3.20
	女	幼稚園	5 歳	110.2	4.45	19.1	2.50	55.6	3.38	61.9
6 歳			116.1	4.56	21.4	3.13	56.9	3.61	64.9	2.64
小学 校		7	121.6	5.32	23.7	3.79	59.0	3.96	67.5	3.01
		8	127.6	5.51	26.8	4.93	61.7	5.14	70.1	3.11
		9	133.4	6.15	30.3	6.29	64.5	6.10	72.6	3.34
		10	139.3	6.46	33.9	7.00	67.0	6.38	75.5	3.52
中学 校		11	146.2	6.77	39.1	7.76	71.0	6.72	78.9	3.88
		12歳	151.4	6.11	44.4	8.04	75.5	6.45	81.9	3.93
		13	154.4	5.35	47.7	7.73	77.8	6.15	83.6	3.25
		14	156.3	4.97	50.1	6.94	79.7	5.41	84.6	2.93
高等 学校		15歳	157.2	4.98	52.5	7.63	81.3	5.84	84.9	2.83
		16	157.9	5.24	54.4	9.03	82.8	6.40	85.0	2.87
		17	158.0	5.21	52.7	7.00	81.9	5.27	84.7	2.99

〔注〕年齢は、昭和63年4月1日現在の満年齢である。

表一2 年齢別男女別体格 — 茨城県・全国 —

区 分	身 長 (cm)			体 重 (kg)			胸 囲 (cm)			座 高 (cm)				
	県 平均値	全 国 平均値	差	県 平均値	全 国 平均値	差	県 平均値	全 国 平均値	差	県 平均値	全 国 平均値	差		
男	幼稚園	5 歳	111.0	110.8	0.2	19.4	19.2	0.2	56.7	56.4	0.3	62.5	62.6	△0.1
		小学 校	6 歳	116.7	116.7	0.0	21.9	21.4	0.5	58.5	57.9	0.6	65.3	65.3
	7		122.5	122.3	0.2	24.3	23.9	0.4	60.6	60.0	0.6	68.0	67.8	0.2
	8		128.2	127.9	0.3	27.4	26.9	0.5	63.1	62.5	0.6	70.5	70.3	0.2
	9		133.4	133.0	0.4	30.6	30.0	0.6	65.4	64.9	0.5	72.7	72.5	0.2
	10		138.1	138.2	△0.1	33.8	33.5	0.3	67.8	67.5	0.3	74.7	74.7	0.0
	11		144.5	144.1	0.4	38.3	37.4	0.9	70.8	70.2	0.6	77.3	77.2	0.1
	中学 校	12歳	151.1	150.9	0.2	43.7	42.9	0.8	74.6	73.5	1.1	80.6	80.5	0.1
		13	158.4	158.4	0.0	48.6	48.3	0.3	77.4	76.8	0.6	84.2	84.1	0.1
		14	164.5	164.1	0.4	53.5	53.6	△0.1	80.6	80.3	0.3	87.5	87.2	0.3
	高等 学校	15歳	167.7	167.7	0.0	59.3	58.6	0.8	83.9	83.3	0.6	89.1	89.5	△0.4
		16	169.7	169.6	0.1	61.1	60.6	0.5	84.9	85.0	△0.1	90.1	90.5	△0.4
		17	170.7	170.3	0.4	61.9	61.8	0.1	86.0	86.3	△0.3	90.4	90.9	△0.5
	女	幼稚園	5 歳	110.2	110.1	0.1	19.1	18.9	0.2	55.6	55.1	0.5	61.9	62.2
小学 校			6 歳	116.1	115.9	0.2	21.4	20.9	0.5	56.9	56.6	0.3	64.9	64.8
		7	121.6	121.6	0.0	23.7	23.3	0.4	59.0	58.6	0.4	67.5	67.4	0.1
		8	127.6	127.2	0.4	26.8	26.3	0.5	61.7	61.1	0.6	70.1	70.0	0.1
		9	133.4	132.9	0.5	30.3	29.6	0.7	64.5	63.7	0.8	72.6	72.5	0.1
		10	139.3	139.3	0.0	33.9	33.6	0.3	67.0	67.0	0.0	75.5	75.4	0.1
		11	146.2	145.9	0.3	39.1	38.5	0.6	71.0	70.9	0.1	78.9	78.7	0.2
中学 校		12歳	151.4	151.2	0.2	44.4	43.6	0.8	75.5	75.3	0.2	81.9	81.7	0.2
		13	154.4	154.6	△0.2	47.7	47.3	0.4	77.8	77.8	0.0	83.6	83.5	0.1
		14	156.3	156.3	0.0	50.1	49.9	0.2	79.7	79.7	0.0	84.6	84.5	0.1
高等 学校		15歳	157.2	157.0	0.2	52.5	52.0	0.5	81.3	81.3	0.0	84.9	85.1	△0.2
		16	157.9	157.5	0.4	54.4	52.7	1.7	82.8	81.9	0.9	85.0	85.2	△0.2
		17	158.0	157.8	0.2	52.7	52.7	0.0	81.9	82.1	△0.2	84.7	85.2	△0.5

〔注〕差は、県平均値－全国平均値、△マイナスを表し、全国平均値より低いことを示す。

表—3 年齢別男女別体格 —昭和63年度・昭和38年度—

区 分	身 長 (cm)			体 重 (kg)			胸 囲 (cm)			座 高 (cm)					
	63年	38年	差	63年	38年	差	63年	38年	差	63年	38年	差			
男	幼稚園	5歳	111.0	108.5	2.5	19.4	18.1	1.3	56.7	55.6	1.1	62.5	61.9	0.7	
		6歳	116.7	112.7	4.0	21.9	19.4	2.5	58.5	56.5	2.0	65.3	63.6	1.7	
	小学 校	7	122.5	117.7	4.8	24.3	21.3	3.0	60.6	58.5	2.1	68.0	66.0	2.0	
		8	128.2	122.6	5.6	27.4	23.5	3.9	63.1	60.2	2.9	70.5	68.5	2.0	
		9	133.4	127.4	6.0	30.6	25.8	4.8	65.4	62.3	3.1	72.7	70.5	2.2	
		10	138.1	132.3	5.8	33.8	28.3	5.5	67.8	64.4	3.4	74.7	72.5	2.2	
		11	144.5	137.0	7.5	38.3	31.2	7.1	70.8	66.3	4.5	77.3	74.6	2.7	
	中学 校	12歳	151.1	142.5	8.6	43.7	34.8	8.9	74.6	68.5	6.1	80.6	77.0	3.6	
		13	158.4	149.5	8.9	48.6	40.1	8.5	77.4	71.9	5.5	84.2	80.6	3.6	
		14	164.5	156.0	8.5	53.5	45.5	8.0	80.6	75.9	4.7	87.5	84.1	3.4	
	高等 学校	15	167.7	162.7	5.0	59.3	52.0	7.3	83.9	80.1	3.8	89.1	88.0	1.1	
		16	169.7	164.9	4.8	61.1	54.8	6.3	84.9	83.4	1.5	90.1	89.2	0.9	
		17	170.7	165.9	4.8	61.9	56.6	5.3	86.0	84.8	1.2	90.4	90.1	0.3	
	女	幼稚園	5歳	110.2	107.3	2.9	19.1	17.5	1.6	55.6	54.1	1.5	61.9	61.0	0.9
			6歳	116.1	111.4	4.7	21.4	18.8	2.6	56.9	55.0	1.9	64.9	63.3	1.6
		小学 校	7	121.6	116.6	5.0	23.7	20.6	3.1	59.0	56.6	2.4	67.5	65.6	1.9
			8	127.6	121.5	6.1	26.8	22.9	3.9	61.7	58.7	3.0	70.1	68.0	2.1
9			133.4	127.0	6.4	30.3	25.6	4.7	64.5	60.9	3.6	72.6	70.5	2.1	
10			139.3	132.5	6.8	33.9	28.7	5.2	67.0	63.6	3.4	75.5	73.1	2.4	
11			146.2	138.5	7.7	39.1	32.5	6.6	71.0	66.7	4.3	78.9	76.1	2.8	
中学 校		12歳	151.4	144.1	7.3	44.4	37.2	7.2	75.5	70.2	5.3	81.9	79.2	2.7	
		13	154.4	148.6	5.8	47.7	41.8	5.9	77.8	73.9	3.9	83.6	80.6	3.0	
		14	156.3	151.0	5.3	50.1	45.2	4.9	79.7	76.4	3.3	84.6	83.1	1.5	
高等 学校		15歳	157.2	152.9	4.3	52.5	48.3	4.2	81.3	77.9	3.4	84.9	85.1	△0.2	
		16	157.9	153.5	4.4	54.4	49.9	4.5	82.8	80.0	2.8	85.0	85.5	△0.5	
		17	158.0	154.3	3.7	52.7	50.6	2.1	81.9	80.8	1.1	84.7	85.0	△0.3	

昭和63年水戸市消費者物価指数(速報値)は0.6%の上昇

昭和63年の水戸市消費者物価指数(速報値)は、総合で100.9(昭和60年=100)となり、前年に比べ0.6%上昇した。(図-1)

上昇幅は、61年、62年に比べてやや拡大しているが、これは生鮮野菜、生鮮果物が夏の天候不順の影響で9月以降値上がりしたためである。生鮮食品を除くと上昇幅は昨年と同じ0.2%の上昇と3年連続して1%未満となり物価安定基調は変わらないと思われる。

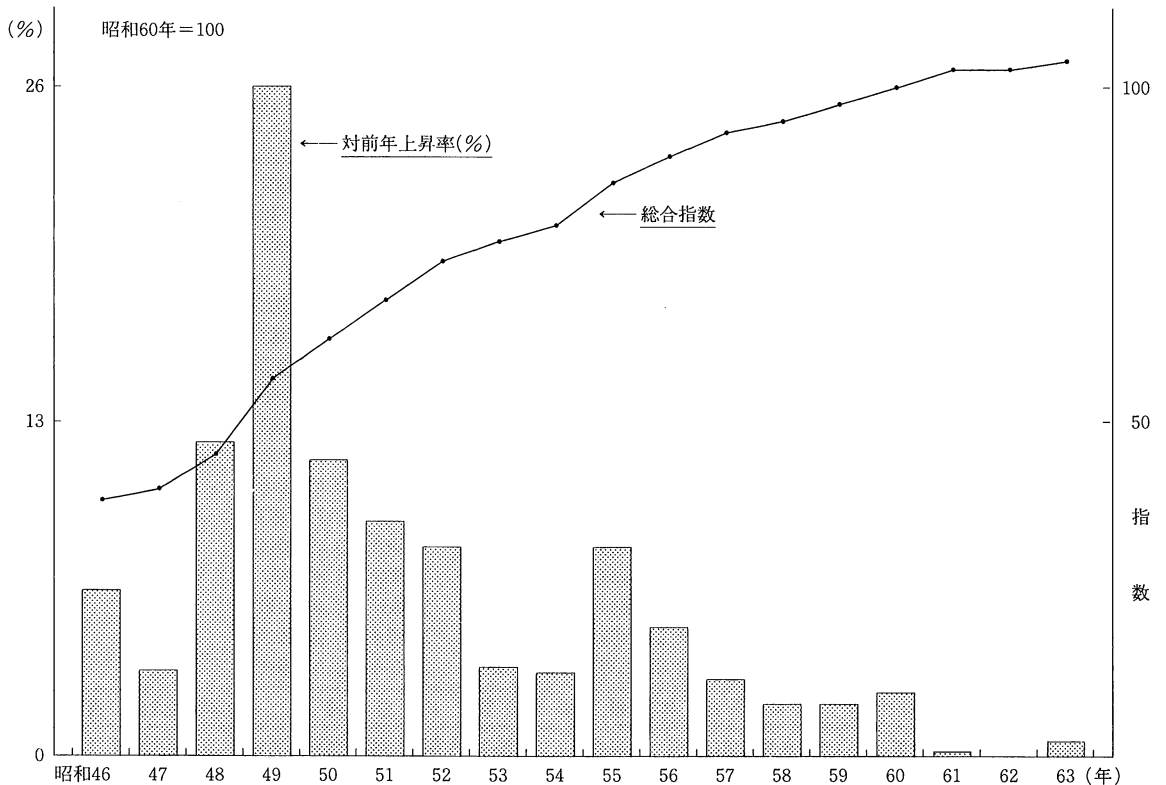
昭和63年は、円高差益還元のため1月から電気・ガス料金が値下げされ、さらに、灯油、ガソリンなどが円高により値下がりした。しかしながら、4月からは高校、大学の授業料及び入学金が値上

げされ、また、学習塾等の月謝も値上げされたことにより教育関係費が約3%上昇し、さらに9月からは夏の天候不順の影響で生鮮野菜、生鮮果物等が大幅に値上がりしたことなどによりこのような結果となった。

昭和62年平均を10大費目別に対前年上昇率で見ると、「教育」(+3.3%、「住居」(+2.9%、「被服及び履物」(+1.2%、「教養娯楽」(+1.1%、「食料」(+0.8%、「諸雑費」(+0.4%と上昇し、一方、「光熱・水道」(△3.2%、「交通通信」(△0.8%、「保健医療」(△0.3%、「家具・家事用品」(△0.1%の下落となった。

(統計課・農林経済グループ)

図-1 水戸市消費者物価指数の推移



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鋳 工 業 生産指数 (鋳工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
62.11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	115.3
12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	111.4
63. 1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	112.1
2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	112.0
3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	113.2
4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	114.1
5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	110.9
6	793 160	2 786 326	0.85	72 848	36 529	180	230 099	5 281	112.1
7	794 355	2 788 694	0.97	73 102	37 317	174	189 407	6 554	116.4
8	795 483	2 791 390	1.47	73 039	37 241	195	222 246	3 852	113.7
9	796 701	2 795 502	0.78	75 939	38 800	173	186 743	4 897	r 112.3
10	797 611	2 797 696	1.03	74 242	38 564	175	232 380	5 805	r 117.7
11	799 013	2 800 569	...	76 054	39 218	172	193 092	5 956	p 117.5
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鋳 工 業 生産指数 (鋳工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
62.10	122 264	0.31	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	106.9
11	122 302	0.55	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	107.3
12	122 370	△ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	108.5
63. 1	122 306	1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.1
2	122 433	△ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
4	122 458	△ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	111.3
5	122 439	1.19	262 803	2 749 276	3 074 255	32 257	2 789 183	6 119	108.7
6	122 585	0.22	280 667	2 783 909	3 117 789	32 480	3 494 644	5 940	112.3
7	122 613	△ 0.53	272 962	2 793 787	3 172 610	33 732	3 363 452	8 357	111.3
8	122 548	p 1.14	266 756	2 792 694	3 169 167	34 864	3 403 036	5 226	114.3
9	p 122 690	p 0.78	265 609	2 842 453	3 206 844	31 819	3 500 439	5 599	114.9
10	p 122 780	...	265 963	2 816 639	3 198 375	32 018	3 709 634	6 745	113.7
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会	通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鋳工業生産指数は、年間補正後の指数である。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
247 603	82.0	105.6	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	62.11
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	12
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63.1
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	2
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	3
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	4
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	5
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	316 559	747 428	85 899	674	6
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	320 036	751 140	61 441	537	7
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	296 479	698 140	70 680	592	8
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	271 742	733 829	70 301	555	9
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	317 270	740 145	68 580	591	10
257 188	86.2	107.7	1.54	101.9	...	762 774	67 826	553	11
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
258 844	80.6	102.1	0.77	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	62.10
268 524	83.5	102.2	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11
746 920	232.1	101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12
260 979	83.3	101.4	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63.1
253 246	80.8	101.3	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2
282 263	90.1	101.3	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3
260 548	83.1	103.8	0.94	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4
257 921	82.3	103.9	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5
473 570	151.1	103.9	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	6
449 770	143.5	103.9	1.09	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	7
292 831	93.4	103.6	1.07	100.6	303 643	18 054	31 620	22 664	8
260 380	83.1	103.5	1.08	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	9
262 163	83.7	103.5	1.09	102.0	297 647	18 705	32 271	23 087	10
勞 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資 料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
62.12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051
63. 1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255
2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114
3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074
4.1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090
8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665
9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371
10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874
12.1	799 684	2 802 482	1 396 577	1 405 905	1 913	2 558	1 602	8 574	7 617

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 12月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 12月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 802 482	1 913	799 684	下妻市	32 642	33 184	△ 5	8 570
市部	1 490 442	1 529 635	861	466 889	水海道市	41 715	41 974	14	10 577
郡部	1 234 563	1 272 847	1 052	332 795	常陸太田市	36 628	37 531	8	10 515
水戸市	228 985	233 563	100	80 071	勝田市	102 763	107 373	86	33 490
日立市	206 074	204 202	△ 60	67 002	高萩市	33 968	35 165	17	10 706
土浦市	120 175	124 165	51	39 360	北茨城市	51 035	51 318	△ 11	14 908
古河市	57 541	57 616	△ 10	17 342	笠間市	31 540	31 389	△ 6	8 532
石岡市	49 059	49 531	13	14 402	取手市	78 608	81 167	33	24 648
下館市	63 958	65 257	122	18 134	岩井市	42 177	42 699	34	10 453
結城市	52 283	52 881	22	13 766	牛久市	51 926	57 593	161	16 339
竜ヶ崎市	48 857	52 887	102	15 235	つくば市	127 497	137 528	204	43 702
那珂湊市	33 011	32 612	△ 14	9 137					

(注) 昭和62年11月30日から,新治郡桜村,筑波郡谷田部町,豊里町,大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から,筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年12月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 999	△ 54	37 786	稲敷郡	130 147	134 977	212	34 985
常澄村	10 082	10 361	6	2 422	江戸崎町	13 668	14 054	10	3 668
茨城町	35 158	35 893	△ 34	9 121	美浦村	14 162	14 334	18	3 939
小川町	18 324	18 490	15	4 517	阿見町	37 670	40 190	148	11 643
美野里町	20 801	21 501	35	5 683	茎崎町	22 577	24 442	34	6 414
内原町	14 677	14 950	△ 31	3 639	新利根村	8 998	8 990	△ 1	2 042
常北町	10 876	11 132	2	3 040	河内村	11 284	11 206	13	2 623
桂村	6 766	6 652	△ 12	1 824	桜川村	8 194	8 159	7	1 813
御前山村	5 137	5 078	△ 11	1 373	東村	13 594	13 602	△ 17	2 843
大洗町	21 047	20 942	△ 24	6 167	新治郡	86 917	88 993	37	22 314
西茨城郡	70 312	72 090	46	18 724	出島村	18 398	18 612	△ 3	4 460
友部町	28 513	30 152	43	8 201	玉里村	7 395	7 880	24	2 002
岩間町	15 910	16 067	△ 5	4 195	八郷町	29 155	29 424	7	6 585
七会村	2 795	2 724	6	659	千代田村	22 908	23 824	15	7 023
岩瀬町	23 094	23 147	2	5 669	新治村	9 061	9 253	△ 6	2 244
那珂郡	123 542	126 816	153	36 002	筑波郡	36 776	37 605	△ 20	9 373
東海村	31 065	31 696	63	9 526	伊奈町	25 280	25 949	△ 22	6 710
那珂町	40 236	42 103	74	11 617	谷和原村	11 496	11 656	2	2 663
瓜連町	7 152	8 129	18	2 167	真壁郡	79 620	80 317	△ 15	19 239
大宮町	25 193	25 358	23	7 201	関城町	16 259	16 440	6	3 870
山方町	9 116	8 937	△ 18	2 567	明野町	17 968	18 121	3	4 412
美和村	5 567	5 435	△ 3	1 410	真壁町	21 007	20 964	△ 15	5 121
緒川村	5 213	5 158	△ 4	1 514	大和村	7 665	7 730	△ 4	1 724
久慈郡	50 875	50 059	△ 13	13 746	協和町	16 721	17 062	△ 5	4 112
金砂郷村	10 448	10 463	△ 4	2 817	結城郡	54 425	55 222	△ 1	12 784
水府村	7 329	7 097	△ 5	1 954	八千代町	24 029	24 326	17	5 327
里美村	4 868	4 822	1	1 298	千代川村	8 864	9 018	△ 9	2 110
大子町	28 230	27 677	△ 5	7 677	石下町	21 532	21 878	△ 9	5 347
多賀郡	12 037	12 676	△ 6	3 567	猿島郡	122 661	129 137	222	32 841
十王町	12 037	12 676	△ 6	3 567	総和町	41 192	43 716	102	12 282
鹿島郡	177 513	183 835	186	51 179	五霞村	8 593	8 942	23	2 152
旭村	10 946	11 096	△ 3	2 487	三和町	31 109	34 618	63	8 747
銚田町	28 064	28 344	48	7 153	猿島町	15 470	15 475	22	3 198
大洋村	10 046	10 384	7	2 525	境町	26 297	26 386	12	6 462
大野村	13 322	13 729	9	3 430	北相馬郡	73 375	82 124	251	21 955
鹿島町	42 602	44 463	26	13 489	守谷町	23 856	30 181	181	8 127
神栖町	36 403	39 069	23	11 908	藤代町	29 757	31 457	40	8 649
波崎町	36 130	36 750	76	10 187	利根町	19 762	20 486	30	5 179
行方郡	73 495	73 997	54	18 300					
麻生町	18 120	18 031	△ 4	4 155					
牛堀町	6 818	6 690	4	1 660					
潮来町	23 603	24 101	59	6 637					
北浦村	11 141	11 150	4	2 453					
玉造町	13 813	14 025	△ 9	3 395					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62.11	82.0	83.0	88.8	84.1	77.9	87.1	76.3	75.1	77.7
12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7
7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1
8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9
9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3
10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5
11	86.2	87.8	100.4	87.2	82.5	100.3	81.9	74.2	80.6

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62.11	105.6	102.7	95.2	104.0	102.8	101.3	100.5	97.7	116.3
12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5
7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2
8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7
9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1
10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9
11	107.7	104.3	99.5	105.1	101.3	107.7	101.1	95.6	120.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62.11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63. 1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4
7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4
8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5
9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3
10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4
11	182.4	184.3	191.7	187.4	170.9	193.7	164.6	159.1	176.5	162.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和60年	86 993	77 761	24 496	24 293	25 317	1.12	1.02
61	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
62.12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63. 1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747	1.96	1.33
8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746	2.12	1.36
9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932	2.22	1.45
10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841	2.16	1.54
11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604	2.33	1.54
12	7 511	3 134	25 746	17 005	1 281	2.40	1.51

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン種) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
62.12	19 667	925	1 888	3 390	14 600	92 000	2 108
63. 1	19 667	907	1 459	3 230	14 300	92 000	2 200
2	19 667	907	1 518	3 391	14 120	92 000	2 190
3	19 667	907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	p 923	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	p 933	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883
8	20 500	p 933	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917
9	20 500	p 933	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917
10	20 500	p 933	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967
11	20 500	p 930	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933
12	20 500	p 930	1 845	3 028	14 100	96 000	1 967

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和61年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
62.12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105
8	87	126	103	98	199	185	169	280	187
9	104	103	122	137	213	168	197	276	270
10	93	105	57	125	332	335	298	463	352
11	82	86	54	108	312	368	286	249	321
12	57	61	48	105	204	416	342	223	249

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL 0292-26-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。
(4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。
(5) 肉用牛は、63年4月から壮齢を若齢に変え、遡及改訂した。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業														
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械				電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
						一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械						
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0		
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6		
62.11	115.3	115.3	109.5	126.7	104.1	108.8	98.6	123.2	84.3	96.2	113.9	180.5	102.4		
12	111.4	111.4	111.4	124.6	110.1	108.7	101.6	119.8	75.7	89.9	114.2	144.1	103.5		
63.1	112.1	112.2	121.1	124.9	111.1	111.2	98.8	129.4	80.8	104.7	116.0	121.4	108.9		
2	112.0	112.0	108.6	122.5	133.3	108.4	107.3	114.6	74.2	96.4	113.3	122.7	108.5		
3	113.2	113.1	116.7	127.7	133.3	112.8	110.1	120.3	70.6	86.0	112.6	120.1	112.0		
4	114.1	114.1	101.8	127.0	125.4	117.9	114.2	124.2	74.7	118.5	113.9	124.3	108.5		
5	110.9	110.9	110.8	116.8	122.4	110.7	108.2	116.0	78.2	124.1	112.3	124.0	105.5		
6	112.1	112.1	112.9	121.0	119.1	108.9	117.8	106.7	73.6	107.9	114.5	144.0	92.5		
7	116.4	116.4	115.8	113.3	122.4	119.8	114.0	131.5	73.5	98.7	116.1	131.4	114.1		
8	113.7	113.8	114.2	r 118.7	118.4	114.8	106.0	128.4	84.7	78.2	113.9	136.5	106.1		
9	r 112.3	r 112.4	110.5	r 119.0	122.9	107.0	108.4	112.9	91.6	65.4	114.6	r 141.4	110.3		
10	r 117.7	r 117.7	115.2	r 119.6	r 114.2	119.6	102.4	r 137.0	96.0	135.4	r 114.4	r 138.8	106.2		
11 p	117.5	117.5	110.9	126.0	117.1	117.3	109.1	127.5	107.7	115.0	113.8	139.0	111.5		
(%) 対前月増減率	△0.2	△0.2	△3.7	5.3	2.5	△1.9	6.5	△6.9	12.3	△15.1	△0.5	0.1	5.1		
対前年同月増減率	1.9	1.9	1.3	△0.5	12.5	7.9	10.6	3.6	27.7	19.6	△0.1	△23.0	8.9		

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0	
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4	
62.11	112.2	113.0	99.1	102.7	98.3	103.2	97.4	79.4	102.6	97.2	85.2	101.0	113.9	
12	109.8	114.2	96.5	100.9	101.3	93.8	100.5	90.2	119.2	92.0	87.5	103.4	110.6	
63.1	111.0	117.2	94.1	100.0	98.0	73.4	105.3	127.0	107.4	97.7	98.3	103.2	110.7	
2	113.1	117.8	94.9	109.8	104.8	87.9	106.8	123.1	116.3	98.9	96.9	119.4	112.6	
3	119.7	117.4	93.3	95.8	103.8	90.2	102.7	122.5	109.4	101.5	90.4	119.8	114.0	
4	117.8	121.6	99.5	100.2	102.3	96.6	102.3	130.2	99.5	93.3	104.9	113.2	114.4	
5	111.1	119.9	98.6	98.5	103.8	108.3	94.3	131.5	97.8	86.1	64.0	136.6	112.7	
6	109.5	121.3	95.9	105.1	114.8	133.9	101.7	134.1	104.7	88.0	89.8	120.5	112.6	
7	112.9	122.0	99.3	93.5	120.5	140.4	107.8	122.8	110.2	102.1	100.5	89.8	113.4	
8	116.9	127.6	100.4	83.9	108.1	121.0	106.4	109.3	103.1	93.4	116.5	76.7	109.0	
9	119.1	120.1	92.3	104.4	118.3	140.9	108.2	108.1	103.7	108.2	62.9	69.3	r 108.2	
10	120.6	118.9	94.0	94.7	117.8	149.7	100.6	113.1	104.2	98.9	86.5	66.3	r 113.4	
11 p	118.8	127.9	96.6	102.8	114.0	135.1	105.1	119.0	103.2	94.4	96.9	86.3	114.5	
(%) 対前月増減率	△1.5	7.5	2.8	8.5	△3.2	△9.8	4.4	5.2	△1.0	△4.6	12.0	30.2	1.0	
対前年同月増減率	5.9	13.1	△2.6	0.1	16.0	31.0	7.9	49.9	0.5	△2.9	13.7	△14.6	0.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業	製 造 工 業									窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト				
		1000.0	999.6	875.9	539.8	365.6	3933.8	1498.6	2026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8
62		107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2
62.11		114.6	114.6	114.6	127.2	113.6	114.5	112.2	123.2	81.4	96.8	114.2	139.3	109.1
12		113.2	113.3	108.7	122.0	114.2	113.8	113.2	121.9	72.7	87.3	119.3	125.0	113.8
63.1		114.7	114.7	122.7	113.7	112.7	121.1	115.9	134.3	78.4	98.3	114.6	116.3	113.4
2		116.2	116.2	108.2	114.0	130.9	117.5	118.6	125.3	72.0	96.1	124.6	119.3	116.3
3		115.0	115.0	107.5	123.1	135.9	116.9	121.8	119.8	73.4	84.8	122.7	121.8	120.2
4		115.1	115.1	115.2	126.9	133.5	117.6	109.2	127.3	71.7	111.7	123.5	114.3	111.2
5		111.2	111.2	104.3	115.6	121.5	111.9	105.0	122.9	73.9	111.3	113.6	115.3	118.1
6		113.7	113.7	117.1	124.3	115.2	111.1	115.4	114.9	70.1	101.2	124.0	126.1	122.4
7		117.5	117.5	116.1	112.0	121.1	127.6	133.1	131.8	69.9	94.7	113.8	119.5	126.3
8		115.6	115.6	112.6	114.9	128.6	118.6	105.9	136.6	78.1	77.7	112.7	134.2	124.5
9	r	113.2	r 113.2	104.8	120.6	131.9	111.7	109.4	120.1	82.2	63.9	112.7	r 134.0	124.2
10	r	119.3	r 119.3	122.6	r 117.4	r 127.2	r 125.3	111.6	140.8	86.9	124.2	r 115.8	r 132.4	119.4
11p		118.9	118.9	119.3	122.8	121.8	120.2	117.9	127.1	95.7	111.7	117.6	133.1	125.5
(注) 対前月増減率		△0.4	△0.4	△2.7	4.6	△4.3	△4.1	5.7	△9.7	10.2	△10.0	1.6	0.5	5.1
対前年同月増減率		3.8	3.8	4.1	△3.4	7.3	4.9	5.1	3.2	17.6	15.4	3.0	△4.5	15.0

年 月	鋳 工 業											鋳業	公益事業	産業総合
	製 造 工 業										ウエイト			
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	511.6	246.2	77.1	1282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10899.6	
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1	
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1	
62.11	112.7	111.4	93.9	99.5	99.6	100.1	102.6	89.1	104.4	96.5	83.4	101.2	113.6	
12	111.8	115.5	96.8	102.2	102.3	94.2	101.6	89.0	122.3	89.5	47.5	103.4	112.4	
63.1	111.8	118.7	90.0	97.0	96.3	68.6	114.8	127.1	109.7	89.4	115.9	103.2	113.3	
2	114.6	118.5	92.9	115.0	107.2	87.7	108.5	130.3	116.1	97.0	132.5	119.4	116.8	
3	123.3	119.4	93.2	94.5	106.0	87.9	122.9	133.4	106.7	96.7	121.6	119.7	115.4	
4	116.3	120.8	96.5	102.1	103.2	92.4	103.4	128.0	101.8	95.8	146.0	113.2	114.9	
5	113.7	118.9	90.2	101.2	110.6	112.7	94.8	129.9	103.4	94.3	75.9	136.4	112.9	
6	113.7	122.7	99.3	103.2	118.2	136.9	92.6	135.6	104.4	97.7	128.1	120.5	114.5	
7	114.1	127.6	93.1	87.7	129.1	150.9	112.3	152.6	107.3	96.4	123.5	89.9	114.3	
8	123.1	130.1	91.2	86.4	117.9	131.3	106.5	140.8	104.5	99.6	145.6	76.9	111.3	
9	124.3	130.3	89.1	85.9	124.5	159.8	110.9	125.1	101.9	104.5	87.2	69.5	r 109.5	
10	121.3	123.5	86.2	84.8	123.8	161.0	104.6	119.2	109.1	98.6	127.5	66.6	r 115.3	
11p	116.8	133.1	84.3	98.0	120.4	146.0	98.9	132.0	102.6	104.1	130.7	86.7	116.5	
(注) 対前月増減率	△3.7	7.7	△2.2	15.5	△2.8	△9.3	△5.5	10.7	△6.0	5.6	2.5	30.2	1.0	
対前年同月増減率	3.7	19.4	△10.3	△1.5	20.9	45.9	△3.6	48.1	△1.8	7.9	56.8	△14.4	2.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造工業					機 械 工 業	機 械 工 業				窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石 油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 工	属 品 製 工	機 械 製 工		一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械			
	ウエイト 10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9	
昭和60年	97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6	
61	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1	
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3	
62.11	92.8	92.8	110.2	78.4	104.8	78.5	75.0	90.4	113.9	35.3	100.7	90.0	124.8	
12	91.6	91.6	114.7	79.7	102.3	76.5	74.6	86.7	121.8	41.9	99.4	90.7	118.3	
63.1	89.0	89.0	110.8	87.2	100.8	65.2	70.9	59.2	97.1	35.9	102.1	93.7	106.7	
2	90.7	90.7	118.5	97.9	111.1	66.3	68.9	66.9	89.6	31.1	97.4	96.9	92.6	
3	92.4	92.4	130.7	91.9	115.9	72.6	71.9	77.0	119.1	42.1	93.6	91.1	82.5	
4	92.9	92.9	118.0	89.1	110.3	73.4	74.5	73.7	122.2	35.9	91.4	95.4	105.3	
5	94.5	94.4	118.7	87.8	112.2	74.4	78.2	69.6	110.7	41.3	94.1	98.3	120.6	
6	93.6	93.6	116.9	86.0	118.6	80.7	84.9	76.1	103.5	39.6	90.9	91.3	103.5	
7	97.6	97.6	120.5	89.2	127.1	80.1	80.5	81.6	108.7	37.5	94.5	99.8	153.9	
8	94.5	94.5	123.4	85.8	126.1	81.2	83.4	82.3	108.6	35.2	98.0	92.8	112.1	
9	96.2	96.2	134.8	79.8	121.2	84.2	83.8	88.9	93.8	46.2	102.0	86.0	123.9	
10	r 98.4	r 98.4	130.0	r 81.2	108.8	86.0	90.5	83.0	102.8	47.3	103.1	92.3	115.5	
11 p	99.1	99.1	126.1	85.1	109.9	89.9	93.4	90.9	99.8	34.9	102.0	95.0	110.4	
(%) 対前月増減率	0.7	0.7	△3.0	4.7	1.0	4.5	3.3	9.5	△2.9	△26.1	△1.0	2.9	△4.4	
対前年同月増減率	6.8	6.8	14.4	8.5	4.9	14.5	24.5	0.6	△12.3	△1.0	1.3	5.6	△11.6	

年 月	鉱工業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					機 械 工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	ウエイト										1.5	—	10 000.0
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	—	—	—
昭和60年	97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
62.11	103.4	101.0	101.6	85.0	94.2	115.5	152.6	85.6	77.8	93.4	181.7	—	92.8
12	110.3	103.0	94.5	76.9	96.7	115.0	164.4	95.7	75.1	95.6	363.3	—	91.6
63.1	112.1	104.9	96.0	85.6	103.9	101.4	129.8	125.2	72.6	101.9	180.7	—	89.0
2	113.9	106.1	93.7	85.5	106.5	107.8	126.1	117.1	82.6	108.6	174.1	—	90.7
3	109.0	110.4	86.2	85.9	108.3	122.0	53.3	120.7	82.9	112.9	139.4	—	92.4
4	114.6	112.0	82.5	89.2	114.2	117.7	44.7	129.9	92.8	111.6	107.6	—	92.9
5	114.6	118.3	88.8	84.1	113.0	123.1	52.0	139.0	83.5	106.2	176.0	—	94.5
6	110.5	120.0	82.8	84.3	117.5	130.3	107.6	145.9	88.9	101.6	122.9	—	93.6
7	113.6	114.9	85.6	83.8	116.0	143.9	106.4	127.6	98.6	104.2	170.9	—	97.6
8	111.5	117.3	89.6	69.3	108.0	128.8	102.0	107.4	101.0	102.4	168.2	—	94.5
9	109.1	107.0	83.2	74.9	103.9	116.7	88.2	96.7	105.7	105.4	145.8	—	96.2
10	110.5	103.4	89.6	89.6	108.7	130.4	74.0	104.1	102.8	111.2	98.5	—	r 98.4
11 p	111.9	98.3	105.2	76.7	110.0	136.8	115.8	98.4	105.3	102.5	96.5	—	99.1
(%) 対前月増減率	1.3	△4.9	17.4	△14.5	1.3	4.9	56.5	△5.5	2.4	△7.8	△2.0	—	0.7
対前年同月増減率	8.2	△2.6	3.5	△9.8	16.8	18.4	△24.1	14.9	35.2	9.8	△46.9	—	6.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
62.12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63. 1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128
8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295
9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197
10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120
11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008
12	751 499	1 502	1 261	2 511	623 497	18 380	18 391	85 958

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62.10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	762 953	96 319	151 955	6 360	33 815	64 003	410 501	35 738
10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 (注)	貸 出	預 金 (注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
62.11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183
12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311
7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388
8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424
9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537
10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563
11	76 054	39 218	43 975	22 141	7 550	5 317	8 097	4 650

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
62.11	5 228	3 712	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206
12	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 1	5 418	3 818	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210
2	5 400	3 860	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210
3	5 492	3 944	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242
4	5 423	3 917	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241
5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252
7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263
8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250
9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261
10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272
11	5 740	4 182	8 426	1 546	120	94	2 147	1 288

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
62.11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32
7	914	439	510	853	174	450	1 874	24
8	855	383	625	736	195	591	1 706	18
9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33
10	731	555	644	587	175	569	1 502	22
11	760	1 063	556	496	172	544	1 714	37

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
62.12	7	2 480	1	180	2	280	3	1 970	1	50
63. 1	3	240	—	—	1	120	2	120	—	—
2	8	580	3	250	2	240	3	90	—	—
3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—
8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100
9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830
10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—
11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—
12	3	565	1	450	—	—	2	115	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62.10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	94.4	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	81.3	92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6
7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0
8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3
9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	86.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5
10	372 792	303 156	317 270	△14 114	△50 838	104.7	80.4	104.4	294 274	22.4	102.4
全 国											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62.10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7
6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5
7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3
8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6
9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5
10	385 370	323 461	297 647	25 814	8 233	92.0	84.9	100.8	282 183	26.7	102.0

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世 帯 数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先 収 入			そ の 他 の 実 収 入	実 支 出	消 費 支 出
						う ち 世 帯 主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62.10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460
6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559
7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036
8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479
9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742
10	63	3.48	1.48	44.0	372 792	360 613	315 680	42 949	12 180	386 907	317 270

年 月	実 支 出										非 消 費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	そ の 他 の 消 費 支 出	
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427
62.10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410
6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230
7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125
8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889
9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349
10	65 735	11 943	10 943	8 975	27 585	6 247	53 758	11 870	34 962	85 253	69 637

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
62.12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5
8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5
9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5
10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6
11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3
12	101.5	△ 0.4	0.6	100.6	100.0	97.4	92.4	123.3	104.1	107.7

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
62.12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6
8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6
9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0
10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6
11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5
12	86.0	99.5	108.1	102.8	99.8	96.2	112.5	102.5	103.3	101.6

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62.11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0
7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8
8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8
9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8
10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0
11	91.8	0.0	△ 1.0	97.0	103.4	94.0	89.6	60.9	83.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
62.12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6
2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23
3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68
4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14
5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3
6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8
7	6 877	11 604	4.2	9 704	6 349	1 987	7 944	3
8	6 875	11 564	4.1	9 674	6 321	1 970	7 915	7
9	6 855	11 531	4.1	9 652	6 306	1 965	7 803	6
10	6 830	11 473	4.1	9 608	6 272	1 935	7 772	2
11	6 809	11 428	4.1	9 572	6 252	1 926	7 692	4
12	6 792	11 337	4.1	9 488	6 207	1 905	7 679	7

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229	
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264	
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313	
62.12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12	
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17	
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—	
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34	
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18	
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24	
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15	
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28	
8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29	
9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43	
10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36	
11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31	
12	329	13	34	—	9	—	2	65	106	39	—	—	34	85	38	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
62.11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277
5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416
7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513
8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193
9	555	70 301	48	8 072	216	28 455	291	33 774
10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861
11	553	67 826	47	6 297	228	28 650	278	32 879

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
62.11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321
7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956
8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210
9	3 006	259 832	1 382	173 132	1 221	52 953	83	2 966	320	30 781
10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003
11	3 054	261 994	1 308	164 975	1 308	54 342	31	2 569	407	40 108

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
62.11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959
12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528
63. 1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712
2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028
3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299
4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579
5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349
6	13 328	20 327	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041
7	13 537	49 341	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061
8	14 763	34 257	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718
9	9 993	31 608	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149
10	12 196	34 962	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397
11	…	…	4 924	27 087	997	24 482	855	27 886	2 079

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 前 不	見 方 注 視	安 全 速 度					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
62.12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68
8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82
9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66
10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66
11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62
12	1 341	37	1 721	678	86	44	32	24	18	53	83

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
62.12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1
8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3
9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5
10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2
11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—
12	74	35	41	22	16	31	2	—	2	40	13	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
62.12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22
8	2 427	6	73	2 178	142	3	25
9	2 371	11	46	2 198	84	12	20
10	2 709	8	74	2 440	159	9	19
11	2 434	5	73	2 233	101	9	13
12	2 897	9	91	2 559	192	7	39

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	778	2 623	65	168	1 375	59 156	1 729	5 205 643
62.12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905
63. 1	193	92	299	10	23	135	4 703	312	465 702
2	299	80	278	8	16	148	7 247	555	509 944
3	219	94	337	10	22	162	9 049	212	1 064 677
4	172	87	279	4	13	130	6 626	369	617 735
5	120	67	194	5	10	115	5 174	7	365 144
6	82	46	160	2	12	86	2 119	5	170 358
7	77	24	95	2	7	79	4 563	—	372 755
8	71	45	137	1	9	66	1 477	4	282 534
9	66	45	159	6	11	84	2 762	—	228 415
10	90	53	172	3	13	99	4 115	—	252 262
11	128	61	227	6	16	118	5 647	12	348 375
12	206	84	286	8	16	153	5 674	253	527 742

資料：県消防防災課

あ る 日 曜 日

統計課・人口労働グループ

海老根 信 水



ある日曜日の朝、日頃の疲れを癒すべく朝の眠りを楽しんでいると何かが腹の上を登っていく。次に顔の上を通過していく。揚句のはては鼻の穴に指を入れてくる。隣を見ると妻が鼾をかいて寝ている。我家で一番の早起きは1歳半になる息子だ。こうして疲れをとるはずが増々疲れる日曜の始まりである。

余暇の過ごし方が出来ない日本人を象徴するかの如く、日曜日はすることがない。ゴロンと横になってせいぜいテレビを見るぐらいである。読書とかショッピングとかやりたいことは沢山あるが、例の息子がいてはそれも出来ない。大人のすることは何でも真似したがる。最近抱っこしろとか、物を取れとか要求するようになった。要求が入られないとダダをこねて泣き出す。子守りをしながらゴロゴロしていると、妻からは粗大ゴミ扱われる。

突然「今日は天気がいいから散歩がてら弁当を持って外でお昼にしよう」と決まる。一家そろっていざ偕楽園へ。息子はどこに行くかはわからずただ外に出るのが嬉しくてはしゃいでいる。駐車するのに苦労し園内で弁当を食べる頃には、晴れていた空がどんよりと曇り空に。暖かかった日も急に寒々とし雨がポツポツ落ちてくる。急いで車に戻り我家へ帰る。親の苦労も知らず息子は疲れも手伝って昼寝である。この2時間余りがホッとする時間だ。お茶を飲んだり新聞を読んだり。(新聞を出しておくとも息子が破いて丸めてしまう。)こ

の平和な時がずっと続いてくれれば……，と思うやいなや襖がガタガタとなる。「それ起きた。片付けろ！」掛け声と共にテーブルの上の湯飲み、お茶菓子、本など手の届くものは全て片付ける。

話は変わって、最近「サザエさん症候群」という奇病(?)がサラリーマンの間で流行しているそうである。これはどういうものかと言うと、「サザエさん」は日曜の夕方に放送される。当然翌日の月曜は仕事である。これを何年も繰り返していると、条件反射で「サザエさん」を見ると仕事が頭に浮かび憂うつな気分になるそうである。また、「サザエさん」のエンディングで、「サザエさん一家」全員が小さな家の中に入ると見ると、むなしくなるそうである。私はまだこの奇病に感染はしていないが、「サザエさん」を見ると日曜が終わったと感ずるのは事実である。

妻は日曜には息子を私に預けて悠々とし、息子は平日いない私に遊んでもらえるので大喜びしている。私は仕事の疲れの上に日曜疲れを加えて、月曜日出勤する次第である。



【新着資料案内】

【新着資料案内】

この資料は、昭和63年12月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
国際統計要覧 1988	総務庁	昭和62年度 老人等医療費支給制度事業状況	医療福祉課
昭和63年2月 労働力調査特別調査報告	"	茨城県医療実態調査結果報告書	医務課
通勤・通学人口及び昼間人口	"	昭和62年度 業務概要	水戸保健所
昭和60年 国勢調査報告 第7巻 特別資料結果	"	昭和63年 茨城県労働組合同名簿	労政課
昭和63年度 国民生活白書	経済企画庁	昭和63年度 中小企業貸金事情調査結果速報	"
地域経済の成長と構造変化	"	昭和63年度 試験研究要望課題検討結果	改良普及課
経済要覧 昭和62年版(1987)	"	茨城県農業試験場研究報告 第27号	県農業試験場
昭和63年度 学校基本調査速報	文部省	茨城県農業試験場特別研究報告 第5号	"
昭和62年 本邦鉱業の趨勢	通商産業省	昭和62年度 茨城県農業試験場年報	"
昭和62年 商業動態統計年報	"	茨城県 蚕業試験場年報	県蚕業試験場
昭和61年 工業統計表 企業統計編 工業地区編	"	昭和61年度 事業報告書	県水産試験場
港湾取扱貨物量の現況 昭和62年	運輸省	海況速報(1) (昭和47年度~昭和54年度)	"
婦人労働の実情 昭和63年版	労働省	道路現況調査 昭和62年4月1日現在	道路維持課
茨城県関係		県内市町村関係	
昭和62年度 大気環境測定結果	公害対策課	昭和63年9月26日開会 茨城県議会定例会会議録	県議会
県政世論調査	広報課	都道府県関係	
昭和62年度 主要施策の成果に関する報告書	財政課	公害の現況と対策	日立市
" 茨城県歳入歳出決算書	"	美野里町第三次総合計画	美野里町
" 決算に関する付属書類	"	桜立遺跡(第三期) 1988	阿見町
茨城県 税務統計書 昭和62年度	税務課		
消防防災年報 昭和63年	消防防災課	昭和63年度 学校基本調査結果報告書	北海道統計課
茨城公論 No.16	企画調整課	昭和61年度 青森県県民経済計算の概要	青森県統計課
茨城県工業団地のご案内 1988	交通産業立地課	秋田県勢要覧 昭和63年度	秋田県情報統計課
茨城県工場適地図	"	福島県勢要覧 昭和63年度	福島県統計課
土地利用動向調査 昭和63年度	"	昭和63年度 学校基本調査報告書	栃木県統計課
昭和60年国勢調査 茨城県の人口	統計課	昭和63年度 ぐんまの学校統計	群馬県統計課
		昭和62年度 東京都刊行物目録	東京都文書課
		行政資料目録 昭和63年9月30日現在	新潟県統計課
		昭和61年 富山県統計年鑑	富山県統計課

経 済 動 向

国内の動き

●工場立地計画社数、過去最高65.4%増

日本立地センター(通産省の外郭団体)はこのほど1988年度新規工場立地計画(速報)をまとめた。

好調な景気を反映して、現段階で新規の工場立地を計画している企業数は258社で、前年度調査比65.4%増と78年度に調査を始めて以来最高の伸び率となった。

工場立地を計画している企業の進出希望地(複数回答)は関東臨海(埼玉、千葉、東京、神奈川)が0.7ポイント低下

●大型店販売6.7%増

通産省は27日、88年の大型小売店販売統計速報をまとめた。個人消費の好調を反映し、販売額は17兆8837億円で前年比6.7%増と81年(8.0%増)以来、7年ぶりの高い伸びとなった。商品別にみると、カジュアル衣料、高級衣料ともに売れ行きが好調だった衣料品が6.8%増と80年以來の高

●「豊かさ実感」22%

総理府は29日「経済構造調整に関する世論調査」の結果を発表した。

現状の生活で「豊かさを実感している」と答えた人は22.4%、「実感していない」人は69.2%といぜん国民の生活満足度は低い。理由としては「税金・社会保険料の負担が重い」「国の経済力の割には個人の所得が少ない」がともに6割

の14.0%、東海が6.2ポイント低下の11.7%、近畿臨海が5.6ポイント低下の6.0%と大都市圏で低下している。一方で北東北が4.3ポイント上昇の4.3%、南東北が5.0ポイント上昇の10.3%、山陰が2.0ポイント上昇の2.0%で地方分散傾向が表れ始めた。これは大都市での労働力不足や土地価格の高騰が原因とみられる。(日経 1月5日付)

い伸び。ギフト商品や生鮮食品がよく売れた飲食品も5.1%増と高い伸び率となっている。

業態別にみると、百貨店の販売額が9兆5518億円で前年比7.6%増、セルフ店の販売額が8兆3318億円で5.8%増といずれも好調だった。(日経 1月28日付)

(いずれも複数回答)。

また、政府が「豊かさを実現するため」として推進している経済構造調整も賛成する人は3割にとどまった。政府開発援助(ODA)の5年倍增計画に対しては賛成する人が約17%で、「現状程度でよい」との意見が約34%と最も多かった。(日経 1月30日付)

県内の動き

●最高路線価、10.5%と2ケタ上昇

関東信越国税局は27日、平成元年分の最高路線価を発表した。

県内の平均引き上げ率は10.5%で前年を6.0ポイント上回り過去10年間で最高となった。地価高騰の東京都心を避け、県南地域など割安感のある土地を求める動きがここ2、3年ますます顕著になってきている。

取手市の取手駅東口駅前通りは、引き上げ率29.0%で2

●景況、着実に拡大

大蔵省関東財務局水戸財務事務所は30日、県内の昨秋以降の経済情勢をまとめた。個人消費が依然順調なほか、設備投資なども好調で、引き続き着実に拡大しているとしている。また先行きについても内需主導で好況を維持するとの見方が多い。

個人消費は大型小売店がコート、スーツなど冬物衣料を中心に好調。乗用車も上級車種を中心に増加、観光・レジ

年連続トップとなり価格順位も日立市を抜いて3位に上がった。県内で最も東京都心に近く、埼玉県など他の東京周辺部に比べるとまだ割安感があるため需要が集中した。

水戸市の水戸駅前通りも、北口開発事業に対する期待感から前年を2.2ポイント上回り9.1%の引き上げ率となった。(日経 1月28日付)

ャー面でもオーストラリア、東南アジア方面への海外旅行が引き続き高水準で推移している。

生産はほとんどの業種で増加。住宅着工は前年水準を下回るものの、毎月3,000戸前後で高位安定している。

企業収益は50%を超える大幅増益の見通し。

(日経 1月31日付)